

令和元年6月24日現在

機関番号：13601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13521

研究課題名（和文）国際アセスメントの開発過程における政治的メカニズムの分析

研究課題名（英文）Analysis of Political Mechanisms in the Development Process of International Large-Scale Assessments

研究代表者

林 寛平（HAYASHI, Kampei）

信州大学・学術研究院教育学系・准教授

研究者番号：10726376

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：国際アセスメントが内包する政治的なメカニズムを明らかにするために、世界のテスト機関に注目し、誰が（アクター）どのように（過程）テストを開発しているのかを分析した。3年間の研究を通じて、世界のテスト機関がアセスメントを開発する意図と、そのプロセスを明らかにし、さらにテスト機関が思い描く教育アセスメントの未来像にも触れられた。特に、各機関の技術的特色が明確になった。また、テスト開発のプロセスを開発、運営、分析、活用の各段階に分けられることを見出し、現状は開発や分析などの技術的検討に焦点があたり、活用目的に応じた政治的メカニズムの解明が進まないという問題構造を明らかにした点は大きな成果であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

テスト開発主体に着目した政治性の分析という視点を切り開くことで、国際アセスメントの能力観や政策への影響力をより相対的・批判的に捉えられるようになった。国際アセスメントの結果は各国の行政機関のみならず、民間企業等による商材としても利用されており、新たな問題状況を引き起こしている。この事象を理解し、新たな不平等や不公正を生む事態を回避しつつ、教育の向上を目指すためには、国際アセスメントの政治性を分析する必要がある。本課題を通じて国際アセスメント開発の政治性を新たな研究対象として提案し、分析枠組みを提示したことによって、問題構造が明らかになり、研究の基盤が築けた。

研究成果の概要（英文）：This research project aimed to reveal the political mechanism behind international large-scale assessments (ILSAs). It focussed on assessment developers and analysed who (actors) conducted ILSAs and how (process) they were conducted. We successfully gathered information on the motives and processes of the assessments by assessment developers as well as how these institutions envision the future of assessment. It should be noted that the institutions differed in terms of the technologies and techniques, which were their strengths. We found that ILSAs can be divided into phases, such as development, operation, analysis, and use of results. One of our conclusions is that the current situation of assessment research focusses on technologies and methodologies of development and analysis, and thus there is a research gap regarding the political mechanisms in the use of ILSA, which is in fact the most problematic aspect of ILSAs today.

研究分野：比較教育学

キーワード：大規模国際アセスメント PISA テスト開発 グローバル教育政策市場 Education 2030

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究に先立ち、グローバルな教育政策市場の勃興に関する研究で、国際アセスメントの結果の流通と活用について分析した。しかし、国際アセスメントのもつ政治性・経済性を理解するには、テスト開発過程にまでさかのぼる必要性が感じられ、本研究の着想に至った。

申請当時、PISA については多数の研究が蓄積されつつあったが、テスト問題を誰がどのように開発しているのかというテスト開発の舞台裏やその政治性を明らかにしたものはなかった。PISA に関連する先行研究では、「新しい能力」の背景と系譜を分析したもの(松下 2010)、グローバル教育ガバナンスについて論じた研究(Meyer & Benavot eds 2013)、各国が PISA をどう受容しているのかについての研究(二宮他、2010 等)などがあった。一方、評価測定の研究では、テストの理論やテスト作成の方法、サンプリングや妥当性の問題など、技術的な側面からの研究が多かった(Downing & Haladyna eds 2006 や Brennan ed 2006 等)。その点で注目されるのが、米国の全米共通スタンダード(Common Core State Standard)の策定過程を詳細に論じた Schneider (2015) の論考である。様々な非営利・営利の団体および個人による駆け引きの諸相は、国際アセスメントの開発過程に近似する。また、4 か国の入試問題を比較した渡邊(2015)によれば、各国のテスト問題はそれぞれの歴史文化に根差した能力観を体現している。国際アセスメントにおける能力観も、その開発に関わっているテスト機関が背負う歴史文化の影響を考慮した研究が必要である。このような状況から、本研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究は、国際アセスメントが内包する政治的な力学を明らかにするために、国際アセスメントの開発に関わる世界のテスト機関に注目し、誰が(アクター)どのように(過程)テスト問題を開発しているのかを分析することを目的とする。PISA 等の国際アセスメントは「新しい能力」を標榜し各国で教育改革に影響を与えているばかりか、近年ではその結果は国家レベルの教育コンサルティングのツールとしても多大な力を発揮しており、より多角的な研究が急務である。本研究は、国際アセスメントのいわば舞台裏に着目し、テスト問題が具体的に誰によって作られ、それがどのような意図と交渉の産物であるのかを明らかにすることで、国際アセスメントのもつ政治性と能力観の特徴を明らかにすることを企図した。

3. 研究の方法

本研究では、PISA をはじめとした国際アセスメントの開発に関わってきた主要なテスト機関として、ACER(豪)、CITO(蘭)、DIPF(独)、Westat(米)、ETS(米)、国立教育政策研究所(日)、Pearson(英/米)の7つの機関を対象に、以下の3点について調査した。

(1) PISA コンソーシアムへの参加や入札をめぐるプロセスや政治的駆け引きを明らかにすること。PISA2012 までとそれ以降で、コンソーシアムのメンバーが大幅に変わっており、この変化が何によるものなのかは調査における重要な観点となる。

(2) それぞれのテスト開発のアクターと、具体的な開発手順を明らかにすること。その上で、テスト開発の特徴、共通性、差異を比較の枠組みを使って整理する。

(3) 上記をふまえて、国際アセスメント開発に関わるテスト機関の特徴と変遷が、アセスメントの内容・能力観、およびその結果と影響にどのような変容をもたらしたのかを分析すること。

具体的な方法は次のとおりである。2016 年 12 月に PISA2015 の結果が公表されるのに合わせ、1 年目は PISA2015 以降の主要アクターへのヒアリングおよび調査報告・発信を中心に行った。まず、文献調査によって、PISA・PIAAC 等の国際アセスメントの入札およびコンソーシアムについての情報、各テスト機関のテスト開発についての情報を入手し、事実を整理した。次に、PISA2015 以降の主要アクターである OECD(仏)及び DIPF 関係者へのインタビュー調査を行い、PISA2015 への参加・入札過程とその意図についての情報を得た。同時に、テスト機関においてはどのような専門性を持った人物がどのように問題開発を行ったのかを確認した。この際、IEA-TIMSS 調査等で実績のある Boston College(米)と ACER や ETS との関係について内部の経緯に通じる情報提供者から聞き取った。

2 年目は IEA の TIMSS および PIRLS 関係者にヒアリングを行い、PISA の実施体制との相違点や課題意識について事情を聞いた。また、PISA 研究の第一人者である Bob Lingard 教授を招き、日本教育行政学会において国際シンポジウムを開催し、集中的な議論を行った。加えて、OECD イノベーション教育ネットワークにローカルリサーチャーとして参画し、各アクターを通じて Education 2030 や新しい PISA の枠組みに関する情報を収集した。

また、成果の公表として、査読付き英文誌を含む各種媒体に投稿した他、ブログや招待講演等を通じて広く一般に向けて発信した。

4. 研究成果

3 年間の研究を通じて、世界のテスト機関がアセスメントを開発する意図と、そのプロセスを明らかにし、さらにテスト機関が思い描く教育アセスメントの未来像についても触れることができた。特に、テスト開発における各国機関の技術的特色が明確になった点は大きな成果であった。

また、本課題を通じて、テスト開発の一連のプロセスが開発、運営、分析、活用などの各段

階に分けられることを見出した点は有意義であった。現状は開発や分析などの技術的検討に焦点があたり、活用目的に応じた政治的メカニズムの解明が進まないという問題点が明らかになった。今後は、本研究の成果を発展させて、活用段階の学術的検討がさらに進むことを期待したい。

特筆すべき成果として、論文3点を取り上げる。第一に、日本教育行政学会の学会誌『日本教育行政学会年報』に掲載された林(2016)「グローバル教育政策市場を通じた『教育のヘゲモニー』の形成 教育研究所の対外戦略をめぐる構造的問題の分析」である。本稿は、本課題の中心的な問題意識を扱ったもので、ACER(豪)、CITO(蘭)、DIPF(独)、シンガポール国立教育研究所等が大規模テストの運営ノウハウなどを外国のアクターに対して提供するコンサルティング・ビジネスを営んでいる実態を明らかにした。輸入国側は相対的に貧しく、PISAでの成績も低い上、OECD非加盟国であることから、PISAの運営に影響を与えられない。対等な経済的取引のように見えるビジネスだが、非対称な関係による構造的問題が指摘でき、国際アセスメントの政治性を分析する必要性を強く認識する事例を明らかにした。本論文の学術的価値が評価され、2017年に日本教育行政学会より研究奨励賞が授与された。

第二に、日本とノルウェーの比較によってPISAが教育政策に浸透する構造を明らかにしたSato(2016)“The Structure of PISA Penetration into Education Policy in Japan and Norway”である。本稿では、第一に、二国はともに「PISAショック」を通じてPISAが浸潤していったことを論じ、第二に、目的による管理が教育システムに含まれ、PISAが目的としてそのシステムに浸透したことを指摘した。そのうえで、第二の点に関連して、教育内容の規範としてのPISAが既存の教育目標または教科に統合されたことを論じている。本課題にとって重要な貢献として、政策に関わるアクターが意図したかどうかに関わらず、結果的にPISAショックが制度改革に利用された点が明らかにされたことである。また、アセスメントの開発段階で目的に応じたアイテム開発が目指されたとしても、目標統制の制度下においては、アセスメント自体が規範的価値を帯び、教育目標や内容と一体化するという事態が起こっている。これは、大規模国際アセスメントのような長年にわたってサイクルを重ねる事業では、テスト開発を政治性から切り離すことはできず、必ず何らかの形で活用段階からのフィードバックを受けるということを意味する。

第三に、2017年に日本教育行政学会においてPISA研究の第一人者であるBob Lingard教授を招いて国際シンポジウムを行った点である。Lingard教授はOECDを対ソビエトの防波堤として設置された機関であるという歴史観(cf. Tröhler 2013)を披露し、先進国クラブのための経済コンサル集団がなぜ教育アセスメント事業を行うのか、という点を注意深く検討する必要があると説いた。この議論は、本課題を通じて林が解き明かしてきたPISA調査受託者の緊密な関係にも符合する。すなわち、ACER、ETSがカーネギー財団(米)にルーツを持ち、CITOはETSからアイデアを得て設立、DIPFは在留米軍によって設置された経緯があり、PISAコンソーシアムの主要アクターがいわば「親戚筋」にあたるということである。ここにも、アセスメント開発に関わる政治性が見て取れる。本シンポジウムの内容は林(2018)「教育行政事象としての国際アセスメントと日本からの貢献のあり方」にまとめ、議論の整理を通じて、テスト開発の一連のプロセスが開発、運営、分析、活用などの各段階に分けられることを見出した。

上記の各段階を鑑みると、現状は開発や分析などの技術的検討に焦点があたり、各段階の政治的メカニズムの解明が進んでいないという問題がある。本研究の成果を踏まえて、今後は各段階の学術的検討がさらに進むことを期待したい。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計11件)

林寛平「比較教育学における『政策移転』を再考する Partnership School for Liberiaを事例に」日本教育学会(編)『教育学研究』86-2、2019年、印刷中、査読有。

林寛平「教育行政事象としての国際アセスメントと日本からの貢献のあり方」日本教育行政学会(編)『日本教育行政学会年報』44、2018年、176-180頁、査読無。

佐藤仁「教員養成の質保証政策の意味—諸外国の動向を踏まえて—」日本教育制度学会(編)『教育制度研究』25、2018年、37-53頁、査読有。

佐藤仁「教育借用から考える『場』としての規範的比較教育政策論の可能性」日本比較教育学会(編)『比較教育学研究』58、2018年、13-30頁、査読有。

黒田友紀「2000年代以降の米国における財団と企業による教育改革の検討 - 州共通スタンダードへの政策関与に焦点をあてて - 」日本大学教育学会編『日本大学教育学雑誌』54、2017年、1-15頁、査読有。

Hitoshi SATO, The Structure of PISA Penetration into Education Policy in Japan and Norway, Alexander W. Wiseman, Calley Stevens Taylor (ed.), The Impact of the OECD on Education Worldwide (International Perspectives on Education and Society, Volume 31), 2017, pp.209-230, 査読有。

佐藤仁「アメリカにおける教員養成の成果をめぐる諸相 付加価値評価と教員パフォーマンス評価に着目して」『福岡大学人文論叢』48、2017年、1069-1087頁、査読無。

高妻紳次郎・佐藤仁「諸外国における教育改革動向」日本教育行政学会創立50周年記念誌編集委員会(編)『教育学研究と教育行政改革の軌跡と展望』、教育開発研究所、2016年、

193-199 頁、査読無。

黒田友紀「21世紀型学力・コンピテンシーの開発と育成をめぐる問題」学校教育学会(編)『学校教育研究』31、2016年、8-22頁、査読有。

林寛平「スウェーデンにおける学校選択制による学校間成績差抑制モデルの分析 ナッカ市におけるSALSAを活用した予算配分を事例に」日本教育行政学会創立50周年記念誌編集委員会(編)『教育行政学研究と教育行政改革の軌跡と展望』、教育開発研究所、2016年、174-179頁、査読有。

林寛平「グローバル教育政策市場を通じた『教育のヘゲモニー』の形成 教育研究所の対外戦略をめぐる構造的問題の分析」、日本教育行政学会(編)『日本教育行政学会年報』第42号、教育開発研究所、2016年、147-163頁、査読有。

〔学会発表〕(計12件)

Kampe HAYASHI, Rethinking Comparative Education as Translation, Nordic Educational Research Association, Annual Congress of the Nordic Educational Research Association 2019, 2019年、国際学会(査読有)。

Kampe HAYASHI, Exporting and Importing Educational Goods and Values: The New Paradigm of Policy Transfer, European Educational Research Association, The European Conference on Educational Research 2018, 2018年、国際学会(査読有)。

Kampe HAYASHI, Education Export: Edu-business by Government and Educational Colonialism, 第3回人文社会科学セミナー, 2018年。

佐藤仁「米国教員養成における付加価値評価の浸透とその対抗軸の限界」、日本教育学会第75回大会、北海道大学、2018年。

Kampe HAYASHI & Ryohei HAYASHI, Impact of International Large-Scale Assessments on the Diversity of Education Policy Making, Poster presented at IEA 7th International Research Conference (IRC-2017), Prague, Czech Republic, 2017年、国際学会(査読有)。

林寛平「拡大する教育政策市場と教育の公共性」、「公開シンポジウム 拡大する教育政策市場と教育の公共性」、北海道大学、2017年、招待講演。

黒田友紀「米国におけるcorporate education reformの展開: Common Core State Standardsをめぐるゲイツ財団とピアソン社の教育政策関与の検討」アメリカ教育史研究会、大阪市内、2017年。

林寛平「PISA2015の結果と考察」、「CRET/Benesseシンポジウム2016 これからの日本の教育のあり方～ポスト2030を見据えて～」、東京大学、2016年、招待講演。

Kampe HAYASHI, Comparative Analysis on the Trends of Exporting Education, Poster presented at the European Conference on Educational Research 2016, University College Dublin, 2016年、国際学会(査読有)。

黒田友紀「米国における『PISAの影響』 教育企業と教育内容・評価をめぐる問題」日本カリキュラム学会第27回大会、高知大学、2016年。

中田麗子・林寛平「アメリカの大学アドミッションにおける非認知的側面の評価に関する研究動向」、日本比較教育学会第52回大会、大阪大学、2016年。

佐藤仁「PISAが浸透する教育システム構造の特徴 ノルウェーを事例に」、北欧教育研究会2016年5月例会、金沢市内、2016年。

〔図書〕(計6件)

Molstad C. E. & Pettersson D. (Eds.), New Practices of Comparison, Quantification and Expertise in Education; Conducting Empirically Based Research, Routledge, 2019, 264頁(175-188頁)。

中矢 礼美・西野 節男・近藤 孝弘編『地域研究：多様性の教育学へ』東信堂、2018年、368頁(66-77頁)。

末松裕基・林寛平編『未来をつかむ学級経営 学級のリアル・ロマン・キボウ』学文社、2016年、192頁(131-146頁)。

園山大祐編『岐路に立つ移民教育 社会的包摂への挑戦』ナカニシヤ出版、2016年、309頁(102-118頁)。

腰越滋編『子どもと教育と社会』学文社、2016年、202頁(1-18頁)

末松裕基編『現代の学校を読み解く 学校の現在地と未来の教育』春風社、2016年、383頁(147-168頁)。

〔その他〕

ホームページ等

信州大学比較教育学研究室 <http://www.shinshuedu.blogspot.com/>

教育新聞 連載「世界の教室から 北欧の教育最前線」<https://www.kyobun.co.jp/>

YouTube「PISA2015の結果と考察」<https://youtu.be/vJbaxF4C7ik>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：佐藤 仁

ローマ字氏名：SATO Hitoshi

所属研究機関名：福岡大学

部局名：人文学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：30432701

研究分担者氏名：黒田 友紀

ローマ字氏名：KURODA Yuki

所属研究機関名：日本大学

部局名：理工学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：60631851